

事業番号	04 10 08	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	こども・家庭課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的養護の促進			E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	～		

1 事業の概要

目指す姿	ひとりで子育てと生計の維持を両立しなければならないひとり親家庭に対して、子どもの養育や健康の維持管理など生活面での問題を解決するための講座を開設したり、一時的に家事・介護等又は保育に係る支援員の派遣を必要としている家庭に支援員を派遣することにより、ひとり親家庭の福祉向上と児童の健全育成を図る。
------	---

現状（予算編成時）	ひとりで子育てと生計の維持を担い、様々な問題を抱えるひとり親が、同じ境遇の親子と講座を通して情報交換等を行える場となっており、一般社団法人長野県ひとり親家庭等福祉連合会からも開催についての強い要望がある。 また、日常生活支援を必要とするひとり親に対して、家庭生活支援員の派遣は生活の安定に有効な手段である。
-----------	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 県民との協働による実施：実施は困難 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱
----------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)				
	親と子のいきいき講座については、過去1回当たり平均参加者数が30名程度であることから、720名の参加者を見込む。(平成26年度実施予定回数24回×30名)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H26事業実績		
			(当初)	(決算)	H27 (当初)
1. 親と子のいきいき講座事業	委託	児童のしつけ、育児、健康づくり、養育費の取得手続き等の講座の開催(委託先:長野県ひとり親家庭等福祉連合会)	1,417	1,417	1,217
2. ひとり親家庭日常生活支援事業補助金	補助金	ひとり親家庭において、一時的に生活援助、保育援助が必要な場合に家庭生活支援員を派遣	446	295	488
3. ひとり親家庭しおり作成 等	直接	ひとり親を対象とした福祉制度の周知 等	196	78	157
合計			2,059	1,790	1,862

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	2,657	2,054	2,059	1,862
	補正予算				
	合計(A)	2,657	2,054	2,059	1,862
	一般財源	1,340	1,005	1,005	930
	県債				
	国庫支出金	1,317	1,049	1,054	932
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	2,008	1,510	1,790	
概算職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	826	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	2,834	2,336	2,616	2,688	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27 目標
		目標	成果	達成状況	
親と子のいきいき講座参加者	720	720	825	達成	600
家庭生活支援員派遣日数	154	154	149	未達成	140

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 親と子のいきいき講座への参加者は合計825人で目標を達成した。 家庭生活支援員派遣日数は利用者数が少なかったため、目標を達成できなかった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのよう にしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> 親と子のいきいき講座事業については、加盟団体間で好評であった講座の情報共有や父子家庭も参加しやすい講座の企画など、参加者の増加に向け積極的に取組みを進める。 ひとり親家庭日常生活支援事業の実施自治体及び利用件数の増加に向けて、制度の周知を自治体及びひとり親家庭へ十分に行っていく。
------------------------	--